

大学共同利用機関法人自然科学研究機構
教育研究評議会（第60回）議事要旨

1. 日 時 平成31年3月26日（月）10：45～13：15
2. 場 所 自然科学研究機構事務局会議室
3. 出席者 小森議長、小川評議員、郷評議員、小間評議員、佐藤評議員、玉尾評議員、長谷川評議員、松本評議員、村上評議員、徳田評議員、金子評議員、常田評議員、竹入評議員、山本評議員、井本評議員、川合評議員、渡部評議員、室賀評議員、上野評議員、鍋倉評議員、岡本評議員
(陪席者)
二宮監事、竹俣監事
(事務担当者)
岡田総務課長、高田企画連携課長、鈴木財務課長、宮内施設企画室長、国立天文台 笹川事務部長、核融合科学研究所 西山管理部長、岡崎統合事務センター 棚木事務センター長及び三好財務部長 他
(研究成果発表者)
大谷 寛明 教授（核融合科学研究所）
4. 配付資料
 - 1 教育研究評議会（第59回）議事要旨（案）
 - 2 平成31年度 大学共同利用機関法人自然科学研究機構 年度計画（案）
 - 3 岡崎共通研究施設動物実験センターの組織改編について（案）
 - 4-1 名誉教授称号授与候補者名簿
 - 4-2 大学共同利用機関法人自然科学研究機構名誉教授称号授与規程
 - 5 大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 外部評価報告書
 - 6 定期的確認結果（公示）
 - 7 第27回自然科学研究機構シンポジウムについて
 - 8 2019年度 自然科学研究機構教育研究評議会 開催予定
5. 議事等
議事に先立ち、事務局から定足数の確認があった。
 - 1) 前回議事要旨（案）について
前回教育研究評議会（第59回）の議事要旨（案）（資料2）が了承された。
 - 2) 平成31年度年度計画の策定について
金子評議員から、資料2に基づき、平成31年度年度計画の策定について説明があり、審議の結果、案（資料2）のとおり了承された。
(主な意見等は以下のとおり)

- N I C Aの主旨は、どのようなものか。
- 自然科学研究機構では、各機関において大学との間でネットワーク型共同研究を実施しているが、これらはボトムアップで進めているため、学長等の大学の執行部に知られていないことが多い。N I C Aは、現在13の大学の学長や研究担当理事で構成しており、これらの先生方にネットワーク型共同研究を理解していただき、共同研究を進める上で必要なことを議論していただく場と考えている。機構としては、トップの意見が入ってくるのがメリットである。
- 総研大と他大学の大学院生が共同研究等を行った場合において、両方から学位を出してもらえるダブルディグリーなどの制度があれば、学生にとってもメリットがあるのではないか。
- ダブルディグリーについては、総研大において検討されていると聞いている。N I C Aにおいては、若手の育成、研究設備の共用、技術支援者の減少などが大学の悩みと伺っており、これらを連携することにより解決することができるのではないかと検討しているところである。
- 分子科学研究所が世話役として、全国の大学を対象とした設備ネットワーク事業を実施しているが、大学の執行部が知らないことが多い。N I C Aにおいて紹介することにより、N I C Aが大学の執行部と現場をつなぐ機能を果たしている。
- 大学共同利用機関法人の連携に関する目標に「連合体」の設立準備とあるが、「連合体」の内容が不明確ではないか。
- 「連合体」の設立については、科学技術・学術審議会研究環境基盤部会の審議のまとめにおいて方向性が示されている。
- 「連合体」では、運営の効率化は当然だが、研究面において色々な分野が連携して新しい分野を創っていくことを目指している。具体的な内容については、検討を始めたところである。
- 「連合体」の設立に当たっては、大学との連携を視野に入れて検討を進めていただきたい。
- 総研大と4機構が、大学院教育について「連合体」として何をどのように連携するのか仕組みを決めることが重要であり、現在、ワーキンググループで検討を行っているところである。
- 「連合体」という言葉があいまいなので、各機構が独立性を有していることを明確にしておいたほうが良いのではないか。
- 研究環境基盤部会の報告書に「連合体」とあるので、現在は使用しているもので、最終的には検討の結果を踏まえた名称になると考えている。また、報告書には「現在の4機構を存続することとした上で」と明記されており、4機構の独立性は確保されていると考えている。
- 分野連携型のセンターが4つ併記されているが、どのような形態となっているのか。
- 歴史的には、まず新分野創成センターができ、そこからアストロバイオロジーセンター及び生命創成探究センターが生まれてきたものであり、また、国際連携研究センターはグローバル化に対応するため設置したものである。これらのセンターは第3期中期計画では機構直轄研究施設としてまとめて記載し

ているが、第4期中期計画では分けて記載する予定である。

3) 岡崎共通研究施設動物実験センターの組織改編について

井本評議員から、資料3に基づき、岡崎共通研究施設動物実験センターの組織改編について説明があり、審議の結果、案(資料3)のとおり了承された。

4) 名誉教授の称号授与について

事務局から、資料4-2に基づき、機構の名誉教授の称号授与に関する関係規程の説明があった後、資料4-1及び審議終了後回収資料に基づき、名誉教授称号の授与候補者の所属する機関の評議員から説明があり、審議の結果、案(資料4-1)のとおり了承された。

(主な意見等は以下のとおり)

○ 大学共同利用機関であるため、共同利用・共同研究に対して、どのように貢献したかについても、推薦書類に記載したほうが良いのではないか。

5) 平成30年度自然科学研究機構外部評価について

金子評議員から、資料5に基づき、平成30年度自然科学研究機構外部評価について報告があった。

(主な意見等は以下のとおり)

○ 委員は、どのようにして決定しているのか。

○ 機構の各研究所からの推薦を基に機構長が決定している。マスコミの方を入れるなどバランスを考えて決定しており、幅広い視点で評価をしていただいた。

○ 教育等に関する記述があるが、この評価には総研大の評価も含まれているのか。

○ 総研大以外に連携大学院なども含まれており、機構の大学院教育の取組全体に対する評価となっている。

6) 機構長の業務執行状況の確認について

小間評議員から、資料6に基づき、機構長の業務執行状況の確認について報告があった。

7) 第27回自然科学研究機構シンポジウムについて

山本評議員から、資料7に基づき、第27回自然科学研究機構シンポジウムについて報告があった。

(主な意見等は以下のとおり)

○ 女性の講演者がもう少しいたほうが良いのではないか。

8) 2019年度の会議開催日程について

小森議長から、資料8に基づき、2019年度の会議開催日程について報告があった。

9) 機構の最近の研究について

本機構の最近の研究成果について、核融合科学研究所の 大谷 寛明 准教授から「核融合プラズマにおけるバーチャルリアリティ研究」と題して発表が行われ、意見交換があった。

10) その他

会議資料については、電子メールによる送付ではなく、ファイルサーバへの掲載などの方法を検討していただきたい。

以上